

【旭区】令和5年第2回区づくり推進横浜市会議員会議 議事録

開催日時	令和5年6月12日(月) 14時30分 ～ 15時40分
場 所	旭区役所新館2階 大会議室
出席者	<p>【座長】佐藤 茂 議員</p> <p>【議員：4名】こがゆ 康弘 議員、大岩 真善和 議員、くしだ 久子 議員、増永 純女 議員</p> <p>【旭区：21名】権藤 由紀子 区長、千田 満 副区長、本城 泰之 福祉保健センター長、押見 保志 福祉保健センター担当部長、松村 克紀 旭土木事務所長</p> <p style="text-align: right;">ほか 関係職員</p>
議 題	<p>【議題】</p> <p>令和5年度旭区個性ある区づくり推進費の執行計画について</p>
発言の 要 旨	<p>【議題】</p> <p><u>1 令和5年度旭区個性ある区づくり推進費の執行計画について</u></p> <p>大岩議員：横浜市はデジタル化を進めているが、今年度のデジタル化推進特別委員会で市民サイドの使い方や顧客体験をどうやったら高められるのかというテーマにしようとしている。</p> <p>地域の方々向けのデジタル化を進めるにあたって、スマホの講習会を開催している区があるが、旭区でさらに使い勝手を高めていくような取組や事業は考えているか確認したい。</p> <p>西原地域振興課長：「地域課題の解決に向けた市民協働推進事業」の「地域活動における ICT 活用支援」で、旭区では自治会の ICT 支援として各連長にタブレットを配付して、区連会で行う体制はできている。</p> <p>また、今年度は、自治会町内会での ICT 活用を支援する講習会に取り組む予定。まずは自治会単位の ICT 化支援というところから取り組みたいと考えている。</p> <p>大岩議員：自治会や各団体への支援はやっていただきたい。</p>

令和6年度までに上位100手続をデジタル化することが決定している。

そうすると、窓口業務や来庁者への支援が大きく変わってくるのではないかと予想している。

令和6年度より開始する「上位100手続のデジタル化」に向けた対応や支援についてはどう考えているのか。

蒲田区政推進課長：行政内部のデジタル化については、西区と港南区で先行的に実証実験を行っている。

その結果を踏まえて、今年度中に、どのように横展開していくのかという検討をしている状況である。

対象手続以外にも区役所ではデジタル化の取組を行っている。例えば、電子申請システム上で、二次元バーコードを活用した申請に移行することや、職員を対象とした、業務のデジタル化について検討する講習会を開催する予定である。

職員の意識を変えながら取り組んでいきたいと考えている。

大岩議員：デジタル化を進める際には、課題を認識することが重要だと考えている。

横浜市では、各現場で約400程度の多様なシステムを使っていると認識している。

例えば、戸籍業務や子育て相談業務など、デジタル化することによって仕事のやり方が変わり、現場で混乱が起こるのではないかと考えている。

そういった中で、デジタル統括本部が、デジタル化で直面する問題を解決するための窓口をつくったと聞いているが、どの程度活用しているのか。

現場でデジタル化を進めるにあたってシステムの改善点が出てくると思うが、それを取りまとめして報告していくような動きがあるのか、状況を教えてほしい。

また、デジタル化を進めていくにあたっては、区長が号令をかけて、仕事のプロセスを変えていかなければならないと思っている。

大変だと思うが、どの程度認識して、こういった形にしていこうと考えているのかを確認したい。

権藤区長：デジタル化、業務の方法を変えていくにあたっては、コロナ禍を経て、自動化できるところや、ある程度事務作業を効率化で

きるところはしていき、その分個別具体的な対応が必要な方に支援をしていくようシフトしていかなければいけないという認識が区役所全体で深まった。

ただ、全ての業務が自動化できることが理想だが、実際は自動化できる部分とアナログでやらなければならない部分があり、しばらくの間は、ハイブリッドで両面を追わなければならない。

そのような中で、仕事のやり方を変えていく機運を醸成していくことは区長として、とても大切だと認識している。

全体のシステムを変えていくには、局と連携して進めていくことが必要で、区独自で動けない部分が大部分を占めている。

そういった中でも、手続の説明の動画化など区の現場で変えていける部分もいくつかあるという認識でいる。

まずはデジタル区役所の先行事例である西区、港南区の取組をきちんと全課に共有し、旭区で出来ることがないか、区政推進課が中心となって、それぞれの区やデジタル統括本部とのやりとりをスタートしている。

さらには、デジタル統括本部の担当より直接、具体的な事例の紹介をしてもらう、スタートアップ研修を予定している。

区政運営方針を各課に説明していく中で、デジタルの技術を使って仕事を効率化していくことは、市民の方にとっては、時間や場所に限らず必要な情報が手に入るサービス向上という利点があり、職員にとっては、我々でなければできない個別支援や相談業務にシフトすることができるという利点がある、ということをお伝えしている。

コロナ禍の当初、発症者への連絡は電話で行っており、業務が追い付かない中、可能な方にはLINEで対応してもらうことで、個別に支援が必要な方に即日連絡をとれる体制を整えることができた経験なども一例に出しながら、区長としてリーダーシップを発揮していきたい。

大岩議員：まさに区長が言われたように、デジタル化は区役所職員の仕事改革や時間の効率化につながり、最終的には市民サービスの向上につながるのだと思っている。

令和6年度に、様々な情報を共有するためのWi-Fiやクラウドの整備をすることになっているので、現場で困っていることを

声に出せば変わるという認識や、変えていこうという意識を旭区全体として醸成して行ってほしい。

くしだ議員：「子育て・若者支援事業」の「困難を抱える若者支援事業」について、ひきこもり等の悩みを抱える方への支援を行っていると思う。これまでも継続して行ってきた事業であると思うが、これまでの具体的な取組内容と何人くらいの若者の支援につながったのか実績を伺いたい。

中島こども家庭支援課学校連携・こども担当課長：大きく2つの事業がある。

継続している事業としては、社会体験の実施を区で行っている。

令和4年度の社会体験の実績は5人で17回である。

内訳としては、ハマロードサポーターで2人が7回、笹野台団地のケアプラザで1人が5回、若葉台営業所で2人が5回、社会体験に参加している。

人数としては少ないが、社会体験をするに至るまでには道筋があり、本人が希望していても体験先とマッチに至らないケースや、もう少しゆっくり関係性を築く必要のあるケースなどがあり、実績としては多くはないが一人一人が社会に戻っていけるようサポートしている。

くしだ議員：人数が少ないということは、問題だとは思っていない。

まずは、この支援につなげていく段階が大変ではないかと思っている。

ひきこもりの悩みを持っている方々を見つける手法はどのようにしているのか。第三者との連携、これから強化していきたい点、今年度さらに深めていく取組について伺いたい。

中島こども家庭支援課学校連携・こども担当課長：これまでも地域の方や、民生委員児童委員協議会など、各種団体には当該事業について説明はしていた。

ひきこもり等の困難を抱えている方を発見して支援につなげていくことは難しいところがあるので、今年度は関係者向け、地域向けの講演会を開催する予定である。

まずは、できるだけ多くの方に、ひきこもりで困っている方がいることを知ってもらうことを意図している。次に、相談先があるということを知っていただくことを目的としている。

くしだ議員：様々な方に幅広く、なるべく地域でも相談しやすい環境は必要だと思っている。

一方で、ひきこもり問題だけではなくて、最近社会的にも懸念されている「ヤングケアラー」という問題がある。

この問題も見えづらい問題であるが、子育てしている親世代だけでなく子どもにも負担がかかっていると感じている。

旭区内の件数を把握しづらいとは思いますが、その点も含めて検討していることや、例えば学校の先生やPTAとの連携といった子どもたちへの目の向け方について伺いたい。

中島こども家庭支援課学校連携・こども担当課長：「ヤングケアラー」の問題に関しては非常に難しい問題だと認識している。

「ヤングケアラー」は子どもに問題、課題があるわけではなく、それをとりまく環境に課題がある。

施設や学校と連携して対象の可能性のある生徒の情報を得ている。

河合こども家庭支援課長：「ヤングケアラー」は非常に難しい問題で、こども青少年局としてもどのように対応していくかという検討を進めている。

昨年度に実態調査を行っており、それを踏まえてまずは理解をしてもらうことが大事だと考えている。

現在は、パンフレットを作成し区の窓口で配布をしている。

今年度は、パンフレットを使った啓発のほか、支援団体への補助、関係機関へ向けた研修を実施していく。

まずは、全体として把握をして支えていく体制をつくることから始めていこうとしている。

くしだ議員：それは横浜市全体で行っていて、区は具体的に事業を実施しているわけではないという認識であっているか。

河合こども家庭支援課長：そのとおりである。それでも実際に困っている子どもがいるので、学校や地域など様々な場所で情報を得ることが出来れば、何か支える方法がないか、こども家庭支援課のみならず区をあげて様々な手法で対応できるか検討していく。

くしだ議員：見えづらい問題であるし、子どもは自らなかなか発信できないことが多いと思うので、是非きめ細やかな対応が出来るよう取り組んでいてもらいたい。

続いて、「あさひ魅力発見事業」の「あさひ文化観光資源発信事

業」について、畠山重忠公関連で多くの企画をされているが、「鎌倉殿の13人」で、非常に旭区が注目を浴びて盛り上がり、旭区にも非常に多くの方々を訪れていると聞いている。この契機を活用していくべきだと感じている。

その中で、旭区市民活動支援センター「みなくる」は鶴ヶ峰駅の直ぐ真上にあるのに非常にわかりづらい場所だと感じている。

折角、良い企画をしており、「重忠公情報スポット」も6月から新設されるということなので、場所の情報発信の方法などは何か考えているのか。

西原地域振興課長：「みなくる」の場所は知らない人にとってたどり着きづらい場所であることは課題として認識している。

「重忠公情報スポット」については、6月より開設しその後充実させていく予定である。

「みなくる」の場所自体のPRについては、あさひ区民まつりの分散会場の一つとすることで多くの方に知ってもらえるようにと考えている。

くしだ議員：例えば、相鉄の敷地や鶴ヶ峰駅のビルの敷地内でPRすることは考えていないのか。

西原地域振興課長：既存の広報スポットなどもあるので活用していく。

また、現在、相鉄グループとの調整を開始してはいないが、常日頃から相鉄グループとは協力関係にあるので、今後、調整していきたいと考えている。

くしだ議員：せっかくなので連携できる部分については連携していく工夫をしていただけたらと思う。

こがゆ議員：「地域課題の解決に向けた市民協働推進事業」の「区民意識調査」について、経年で見ている質問や、その時に応じた特有の質問があると思うが、今回はこういった質問を想定しているのか伺いたい。

蒲田区政推進課長：経年で見ている質問は、全体の半分程度を占めており、旭区の住み心地や旭区の将来の目指す姿などに関する質問となっている。

今年度は前回までも入っていた項目であるが、コロナ禍で変化している地域活動の交流や支え合いなどの項目を手厚くあげている。

また、国際園芸博覧会も見据えて旭区の農業に関する質問や、市の中期計画も踏まえて子育て支援、青少年育成に関する質問を、今回初めて項目として入れている。

こがゆ議員：コロナ禍で地域の活動が減っている。その中でどのように地域力を高めていくのかは非常に重要な課題である。区民がその部分をどのように考えているのかを捉えることは、非常に重要だと思っている。その点を踏まえて調査を十分にしてほしい。after コロナの中で地域が何を必要としているのか把握していただきたい。

関連して、新型コロナウイルス感染症が5類相当へ移行して、夏祭りや防災訓練などが徐々に行われつつあるが、連合町内会などが主催している各種行事の開催見込について、区として把握しているか伺いたい。

西原地域振興課長：夏祭りは、各連合に問い合わせている最中だが、ほぼ開催すると聞いている。

その後の年度内の行事については調査中である。

いずれにしても夏祭りは多くの方が集まる形に戻ってきているので、新型コロナウイルス感染症の状況がこのまま推移していくのであれば、例年並みに開催されていくことになる。

こがゆ議員：約3年ぶりの開催になるので、やり方や役員が変わっている。引継ぎなどが上手くいっていない部分もあると思う。規模を縮小するなど時代に即した方法で開催するところもあると思う。

区役所の地域担当の方々がしっかりと地域の中に入り、その地域の行事に対して何が必要なかを把握しながら、きめ細やかな対応をしてほしい。

次に「子育て・若者支援事業」の「困難を抱える若者支援事業」で、新規事業として地域の関係者向け講演会の開催とあるが、具体的な対象者について伺いたい。

中島こども家庭支援課学校連携・こども担当課長：民生委員・児童委員、自治会長を含め、興味のある方を対象に考えている。

こがゆ議員：民生委員・児童委員は、各委員が担当している方を見守ることが役割であり、実際にひきこもりの方々を一番間近で接する可能性が高いのは、町内会で、登下校の際に旗を持っている方や、毎朝子どもたちと挨拶をしている方だと思う。

その点も踏まえて、対象者や内容については引き続き検討していただきたい。

最後に「地域福祉保健計画事業」について、全市的な地域福祉保健計画を策定中であるが、区や地域で策定する地域福祉保健計画の今後のスケジュールについて伺いたい。

石津福祉保健課長：市の地域福祉保健計画は、第5期の策定が令和6年度を予定している。

それに対して区の計画は、令和8年度の策定を予定している。それぞれ5か年の計画となっている。

旭区では第4期の計画期間が令和3年度から令和7年度となっている。

市の計画の策定から2年後に区の計画を策定しており、市は令和6年度、旭区は令和8年度に策定するスケジュールで進めている。

今後のスケジュールは、区の計画は令和6～7年度にかけて策定を進めていく。

また、旭区の計画の中には、連合別に分かれた地区別計画というものがある。19地区の計画があり、地区別計画に関しては、旭区の地域福祉保健計画と同じスケジュールで策定していく。

こがゆ議員：地域福祉の要になっているのは、地域の中にある地区センター、コミュニティハウス、地域ケアプラザだと思うが、旭区では地域のコミュニティハウスなどの未整備地域がかなり多いと感じている。

他区に比べてもコミュニティハウスの未整備地区が多く、人が集まり相談できる機会が少ない。

コミュニティハウスの未整備地区の解消について、区の認識を伺いたい。

蒲田区政推進課長：コミュニティハウスは、区内13地区のうち6地区で未整備という状況である。

現在、万騎が原地区では、南本宿公園のレストハウスを活用しコミュニティハウスとして整備することで地元との調整はほぼ終わっている。

今後、都岡小の建て替えにあたって都岡小コミュニティハウスを新たに整備する。まだ未整備地区がある中で、今後も整備が出来るよう取り組んでいきたいと考えている。その一方で、財

政的な課題もあると認識している。

こがゆ議員：旭区は、18区の中で未整備地区が一番多い。

財政的な課題もあるが、今後学校の建替えが多くなってきて、学校敷地内になるかもしれないが、地域の人たちが使いやすいものでなければならぬと考えている。

予算が厳しい状況ではあるが、地域福祉計画の中で重要な施設なので積極的に推進して欲しい。

増永議員：「旭区広報事業」について、職員向けの研修を実施するということが、講師の選定や具体的な内容について伺いたい。

蒲田区政推進課長：講師は、広報協会に依頼をする予定である。

広報マインド等の研修を行うこととなっている。

また、市職員を講師として、チラシの作り方や人に伝わる紙面の作り方を学べる研修も予定している。

増永議員：旭区について色々調べていく中で感じたことだが、Twitter や区のホームページに中々たどりつけなかった。

若者世代は、LINE や Instagram など、様々な SNS を活用しながら情報収集をしている。高齢者の方であれば、広報やチラシで情報収集をしている中で、どのような形で手元に届くようになるか課題感はある。旭区に関しては全方位に広報活動をしなければならない。

そういった観点では、様々な世代やジャンルに向けた広報を考えていかなければならないと思っている。

そのような中で、事業指標を「Twitter フォロワー数 2,160 人」と設定しているが、旭区の有権者数 20 万人とすると、リーチできない層がまだまだある。また、現状のフォロワー数は 2,105 人であり、目標達成も目前である。指標や数値の設定については引き続き検討してほしい。

また、研修の講師に期待することや、職員の広報力をどこまで上げるかという点については、今後も検討してほしい。

併せて、「子育て支援情報提供」についても、若い世代が子育てすると考えると、LINE や Instagram での情報提供について検討していただきたい。

松戸市の子育て事業では、LINE を活用しているとよく事例に挙げられるが、ボタン一つで必要な情報を得ることができるので、まさに子育て世帯に需要があると思っている。

他の市の取組も是非取り入れていてもらいたい。
また、国際園芸博覧会について推進していただいていると思うが、先日「全国都市緑化フェア」に行き現地を視察してきた。やはり、地域の方に知っていただき、楽しみにしていただく時間が大切だということを改めて痛感した。
開催後に人を集めようとする非常に大変だと実感したので、今の準備期間が大切と思う。
今回、地域の方々に知っていただくために、旭区としてどのような取組を今年度から来年度にかけて考えているのか教えていただきたい。

蒲田区政推進課長：国際園芸博覧会については昨年度の調査によると、旭区内の認知度は44%と聞いている。

半分弱という所で、これからもあらゆる世代の方に知っていただく必要があると思っている。

そういった中で、各種イベントがある度に旭区でブースを展開して広報を行っている。

例えば、昨日は横浜FCの「旭区民DAY」のなかで広報を行った。また、「ヨコハマネイチャーウィーク 2023」にもブースを出展して啓発をしている状況である。

先日開催した「オープンガーデン」の中でもPRしており、花・緑・農等に関連した事業と合わせ、あらゆる層に届くように啓発していきたいと考えている。

増永議員：イベントごとに、GREEN×EXPO 2027のポスターやブースを展開していただき感謝している。

教育委員会やこども青少年局と話をする中で、国際的なイベントが自分の地元で行われるということを子どもたちが認知できるよう周知するべきといった話もよく挙がっている。

学校との連携や、公共施設のみならず民間の保育園、幼稚園等も巻き込んで、旭区ならではの取組を期待している。特に、子どもたちが楽しみにしてもらえれば、その親も巻き込んで相乗効果が生まれると思う。

例えば、学校との連携の予定や企画は考えているのか。

蒲田区政推進課長：現状、子どもに対しての具体的な連携はないが、各学校や、保育園での緑のカーテン作りを促進する等の身近なところからの啓発になると考えている。

増永議員：市にも区と連携してほしいとの要望を挙げるつもりである。
また、区としても子どもたちや保護者の方、若い世代が足を運びたいと思えるよう、ご尽力いただきたい。

佐藤議員：「地域安全安心普及推進事業」の「違法駐車追放等対策」について、「違法駐車追放等地区協議会」の団体数、補助金交付による活動支援の具体的な活動内容について伺いたい。

西原地域振興課長：団体の取組については、自転車の適正利用の指導、放置自転車の整備の促進を主に行っている。補助金交付団体数については、8団体に補助金を交付している。

佐藤議員：8団体はどのような団体なのか。

西原地域振興課長：具体的には、鶴ヶ峰、二俣川、希望が丘の3団体。笹野台、若葉台、希望が丘東、上白根、万騎が原の5団体。併せて、8団体の構成となっている。地域の方々に構成されている協議会を設置して、監視活動を実施してもらっている。

佐藤議員：違法駐車を促しているようなチラシを見かけたことがあるが、団体として配っているのか

西原地域振興課長：鶴ヶ峰、二俣川、希望ヶ丘の3団体は駅周辺を含めてチラシの配布をすることで、違法駐輪対策を啓発している。残りの5団体は違法駐車の対策、運営を実施している。そのため、活動の範囲が二つに分かれている。

佐藤議員：「自治会町内会活動支援事業」の「自治会町内会への加入促進PR」について、事業指標に、加入率75%とあるが、未加入の25%は賃貸住宅の方が多いと予想される。
未加入者向け加入促進グッズ等の作成をし、努力していただいているが、効果の実績を伺いたい。

西原地域振興課長：エリア別の正確な数字は手元にはないが、単身者向け賃貸住宅や新築の単身者向け住宅等で自治会への加入が進んでいないと聞いている。
一方で、自治会活動を負担に感じて、脱退されてしまうという事例もあり、各町内会長より悩みが寄せられている。
行政の情報は自治会を通じて伝えていることが主となっているため、未加入の方に加入を促進するというのが通常のルートでは中々伝わりづらい現状がある。
啓発活動として、自治会加入促進のメッセージを載せた、広報グッズやあさひくんの景品の配布、駅の広報誌などで加入を訴

	<p>えかけている。</p> <p>しかし、若い世代には通常のメディアではそれでも伝わりづらいという現状がある。今後は、Twitter などの SNS を通じて若い世代の目に触れるようなところで普及啓発をしていきたい。具体的な方法については、模索中の段階である。</p> <p>佐藤議員：一例として、一部の自治会未加入の方に、正しいゴミの捨て方が伝わっておらず、集積場近辺の住民から、大変困っているという声を聞く。</p> <p>自治会に加入してもらわないといつまで経っても、正しいゴミの捨て方を伝える機会がない。</p> <p>自治会自ら加入を促進させていくのはなかなか難しいと思うので、市と区で連携して加入したときのメリットを伝えるよう努力をしてほしい。</p> <p>最後に「旭区の「農」の魅力 PR 事業」の「地産地消推進事業」について、直売所マップの改定状況を伺いたい。</p> <p>西原地域振興課長：現行の直売所マップの情報が古くなっているため、今年度改訂し、様々な方法で積極的に配布する予定。</p> <p>また、パソコンやスマートフォンで閲覧できるように展開していきたいと考えている。</p> <p>佐藤議員：旭区は、都心部の区と異なり農がさかんであり、野菜の販売に対して大きな需要があると感じている。是非良いアイデアを検討してほしい。</p>
備 考	会議の議事録作成については座長に一任で異議なし